

大阪北部地震における地域コミュニティの災害対応

——女性防災リーダーの活動状況に着目して——

早稲田大学 浅野幸子

1. 目的

2019年6月18日に発生した大阪北部地震は、過去の大規模地震災害と比較すると相対的に被害は小さかっただけに地域により対応に差が出た。しかし、室内外の片付けや屋根のブルーシート掛けなど、潜在的支援ニーズは高かったこともわかっている。そこで被災地となった茨木市を対象に、地域コミュニティによる災害対応の違いとその要因について、女性防災リーダーの活動状況にも着目しながら分析することを目的とする。

2. 方法

①災害発生後約1週間目の2018年6月25・26日と2019年2・6月に市内5地区の地域防災組織の男性役員と女性防災リーダーに対し各2~3回のヒアリング調査を実施。うち1回は、女性防災リーダーが男性役員に遠慮せずに話ができるよう時間や場所をずらして行った。②市が平成26~28年度にかけて育成した女性防災リーダー（大半が地区防災組織からの推薦でリーダー養成講座を受講）のうち市登録者78人に対し、2019年10月にアンケート調査を実施（調査票は市危機管理課が個別に郵送、FAXまたは郵送で同課へ返送）。回収数（率）47票（60.2%）。③2019年2・5・6月に市危機管理課・市民協働推進課・地域福祉課・男女共同参画センター・社会福祉協議会に対してヒアリングを実施。

3. 結果

以上の調査の結果、調査①いずれの地区も地域活動は活発だが、地区として一体的に避難生活期を含めた災害対応を行ったのは2地区のみで、その要因として男女双方の防災リーダーの災害リスク認知が一致していたこと、防災組織内での女性のリーダーシップ発揮の影響が認められたものの、組織形態の違いや地域活動の活発度との相関性は見いだせなかった。調査②では女性防災リーダーの多くが発災直後から近隣の安否確認を行い（民生委員か否かにかかわらず）、発災後に地域としての組織的な支援活動が行われていると認識した人、そうでない人よりも幅広く共助活動に参加していた。調査③では市と社協は地域支援事業にかなり力を入れており、被災者支援にも一部で生かされたが、地域と市の間の連携、庁内連携の面では課題も見られた。

4. 結論

茨木市危機管理課はここ数年、から各地区の防災活動支援に非常に力を入れており、地域活動も全体に活発だが、複雑な調整や状況変化への対応が求められる現実の災害対応では、自治体・地域の双方に課題があることが分かった。また各地区とも自治会加入率の低下や地域組織の後継者育成問題に悩んでいた。今後の地域コミュニティの持続可能性と災害対応力強化のためには、市と地域コミュニティの協働による一体的な救援システムの構築、コミュニティ政策の充実、そして緊急救援期のみならず避難生活期・復興期までの災害フェーズに応じた災害対応を前提とし、女性や福祉活動関係者等の活躍を可能とする、担い手の広がりを意識した地域防災組織・活動のモデルを構築し共有することが有効だ。

文献

浅野幸子,2016,「被災時の女性／男性の困難から考える災害対策の意義と重要性」『日本自治体危機管理研究』日本自治体危機管理学会,18:177-183.

Niekerk.D.V et al., 2017, “Community-Based Disaster Risk Management,” Rodriguez.H et al.eds. “Handbook of Disaster Research 2nd ed”, Switzerland: Springer, 411-429.